



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

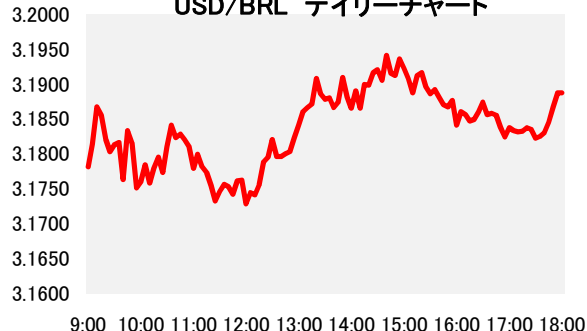
			4月27日	4月28日	5月2日	5月3日	5月4日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1850	3.1770	3.1510	3.1660	3.1890	+0.0230
	BRL/JPY	Spot	34.94	35.10	35.54	35.60	35.27	-0.33
	EUR/USD	Spot	1.0873	1.0895	1.0929	1.0887	1.0983	+0.0096
	USD/JPY	Spot	111.26	111.49	112.00	112.72	112.45	-0.27
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	9.814	9.776	9.732	9.626	9.711	+0.085
	Future	1Year(p.a.)	9.326	9.319	9.272	9.224	9.282	+0.058
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.740	1.737	1.881	1.914	1.923	+0.009
	USD	1Year(p.a.)	1.981	2.003	2.072	2.048	2.043	-0.005
株式	Bovespa指数		64677	65403	66722	66094	64863	-1,231
CDS	CDS Brazil 5y		220.06	217.70	213.00	210.07	215.74	+5.67
商品	CRB指数		181.414	181.725	180.339	180.399	177.008	-3.39

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

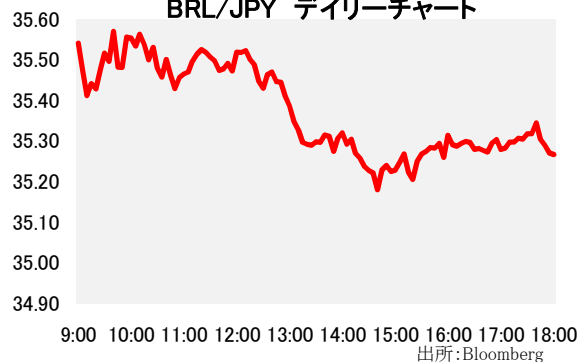
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE消費者物価指数(月次)	0.58%	0.61%	0.14%
マーケット・ブラジルPMIコンポジット	--	50.4	48.7
マーケット・ブラジルPMIサービス業	--	50.3	47.7
(米)新規失業保険申請件数	248k	238k	257k
(米)耐久財受注(前月比)	0.7%	0.9%	0.7%
(米)製造業受注指数	0.4%	0.2%	1.2%
(米)貿易収支	-\$44.5b	-\$43.7b	-\$43.8b

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



## 3. 要人コメント

メイレス伯財務相	特別委員会で可決された年金改革の内容が維持されれば十分である。
----------	---------------------------------

## 4. トピックス

- 昨夜、下院特別委員会は年金改革法案を賛成23票、反対14票で可決。本日のレアルは3.1660で寄り付いた後に3.18台後半まで下落したが、年金改革の進捗を背景底堅い動きとなり3.17台前半まで買い戻された。しかしコモディティ価格の下落を受けてリスクオフの動きが優勢となるとレアルは反落。日中安値となる3.1950を付け、結局3.1890でクローズした。
- OPEC加盟国・非加盟国による減産合意では在庫だぶつきは解消されないとの見方からWTI原油先物が急反落。昨年11月の合意以降に値上がりした分を帳消しにした。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。